

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧上 晶 義
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 瀧上 定 隆
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 瀧上 定 隆
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 （東京都中央区湊一丁目9番9号） 瀧上工業株式会社大阪支店 （大阪市西区北堀江二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	3,813	3,359	15,838
経常利益 (百万円)	296	58	1,105
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	232	30	822
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	433	19	1,067
純資産額 (百万円)	35,257	35,661	35,774
総資産額 (百万円)	42,684	43,338	43,281
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	106.48	14.07	376.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	82.3	82.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第81期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 第81期及び第82期第1四半期連結累計期間の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、生産や設備投資の緩やかな増加に加え、雇用情勢の着実な改善による個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高33億5千万円(前年同期比4億5千万円減・11.9%減)、営業損失1億2千万円(前年同期は1億8千万円の営業利益)、経常利益5千万円(前年同期比2億3千万円減・80.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3千万円(前年同期比2億円減・86.8%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業におきましては、昨年度来続く厳しい受注環境の中、東北地区で高速道路の大型物件を受注できたことなどから、当第1四半期連結累計期間の総受注高は42億8千万円(前年同期比20億3千万円増・91.0%増)となりました。

四半期損益につきましては、大型鉄骨工事で輸送コスト等の上昇から採算悪化を招いたため、工事損失引当金を計上することになりました。また、現場部門では、前年同期比で現場工事数量が減少したことから、完成工事高26億8千万円(前年同期比5億7千万円減・17.6%減)、営業損失1億8千万円(前年同期は1億3千万円の営業利益)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における四半期損益につきましては、昨年度の第3四半期に購入した2棟目の賃貸用オフィスビルが増加したため、売上高1億9千万円(前年同期比3千万円増・22.8%増)、営業利益1億2千万円(前年同期比1千万円増・19.4%増)となりました。

材料販売事業

材料販売事業につきましては、厚板部門で当社との材料取引量が減少したことから、売上高6億2千万円(前年同期比7千万円減・11.3%減)、営業利益0百万円(前年同期比1千万円減・97.2%減)となりました。

運送事業

運送事業につきましては、当社鉄骨製品の輸送取引を中心に大幅な増加となったため、売上高1億9千万円(前年同期比8千万円増・80.7%増)、営業利益9百万円(前年同期比6百万円増・190.5%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は433億3千万円(前連結会計年度末比5千万円増・0.1%増)となりました。流動資産は、215億9千万円(前連結会計年度末比1億2千万円減・0.6%減)、固定資産は、217億4千万円(前連結会計年度末比1億7千万円増・0.8%増)となりました。

負債は76億7千万円(前連結会計年度末比1億7千万円増・2.3%増)となり、それぞれ、流動負債は38億3千万円(前連結会計年度末比1億1千万円増・3.2%増)、固定負債は38億4千万円(前連結会計年度末比5千万円増・1.4%増)となりました。

純資産は、356億6千万円(前連結会計年度末比1億1千万円減・0.3%減)となりました。この結果、自己資本比率は82.3%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式会社ケイシステックニジューサンの株式取得（子会社化）

当社は平成30年6月28日の取締役会において、工作機械等の製造・販売会社である株式会社ケイシステックニジューサンの株式を取得し、子会社とすることを決議しました。

また、同日付で同社及び同社株主と基本合意書を締結致しました。

1. 株式取得の目的

株式会社ケイシステックニジューサンを子会社化することで、当社が目指す「入札だけに頼らない企業体づくり」の政策である新規事業の展開を進めることを目的としております。今後は両社の技術力の活用を進めることで、シナジー効果を生み出し、グループ全体としてさらなる収益拡大を見込んでおります。

2. 株式取得の相手先の名称

加藤博史（71.4%）、加藤京子（28.6%）

（注）（ ）内の数値は持分比率であります。

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社ケイシステックニジューサン

資本金 3,500,000円

事業内容 工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

4. 株式取得の時期

平成30年6月28日 基本合意書締結

平成30年9月中旬 株式譲渡契約書承認取締役会（予定）

平成30年9月下旬 株式譲渡契約書締結（予定）

平成30年9月下旬 株式譲渡実行日（予定）

5. 取得する株式数、取得価格及び取得後の持分比率

取得する株式数及び取得価格は、持分比率が100%となることを前提としております。

なお、取得価格につきましては未定となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,175,100
計	7,175,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,697,600	2,697,600	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	2,697,600	2,697,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年6月30日	-	2,697,600	-	1,361	-	389

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,178,700	21,787	-
単元未満株式	普通株式 23,500	-	-
発行済株式総数	2,697,600	-	-
総株主の議決権	-	21,787	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として所有する当社株式20,000株、また議決権の数には200個を含めております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町 一丁目1番地	495,400	-	495,400	18.36
計	-	495,400	-	495,400	18.36

(注) 従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式20,000株は、上記に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,394	12,469
受取手形・完成工事未収入金等	18,785	17,733
有価証券	1,000	800
商品及び製品	41	42
未成工事支出金	94	107
材料貯蔵品	122	114
その他	276	327
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,714	21,593
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,483	6,444
その他(純額)	5,228	5,470
有形固定資産合計	11,712	11,915
無形固定資産		
ソフトウェア	36	32
その他	8	7
無形固定資産合計	44	39
投資その他の資産		
投資有価証券	9,557	9,538
その他	255	254
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	9,809	9,789
固定資産合計	21,567	21,744
資産合計	43,281	43,338
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,383	12,232
未成工事受入金	42	615
未払法人税等	186	6
工事損失引当金	309	291
その他の引当金	291	105
その他	500	579
流動負債合計	3,713	3,831
固定負債		
その他の引当金	225	221
退職給付に係る負債	908	912
繰延税金負債	2,363	2,416
その他	296	295
固定負債合計	3,793	3,846
負債合計	7,507	7,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	423	423
利益剰余金	32,659	32,558
自己株式	2,756	2,756
株主資本合計	31,688	31,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,151	4,137
退職給付に係る調整累計額	65	62
その他の包括利益累計額合計	4,085	4,074
純資産合計	35,774	35,661
負債純資産合計	43,281	43,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	3,813	3,359
完成工事原価	3,250	3,108
完成工事総利益	562	251
販売費及び一般管理費	373	378
営業利益又は営業損失()	188	127
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	95	173
賃貸収入	7	10
その他	5	5
営業外収益合計	110	191
営業外費用		
為替差損	0	-
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
賃貸費用	2	3
営業外費用合計	3	4
経常利益	296	58
特別利益		
投資有価証券売却益	43	1
会員権売却益	-	35
特別利益合計	43	36
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	5	-
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益	333	94
法人税、住民税及び事業税	55	5
法人税等調整額	45	58
法人税等合計	101	63
四半期純利益	232	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	30

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	232	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	14
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	200	11
四半期包括利益	433	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433	19
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	21百万円	14百万円
支払手形	4	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	111百万円	119百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	60.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

- (注) 1. 1株当たり配当額は基準日が平成30年3月31日であるため、平成29年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合後の金額を記載しており、創立80周年記念配当10円を含んでおります。
 2. 配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,262	161	348	31	3,802	10	3,813	-	3,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	361	76	437	-	437	437	-
計	3,262	161	709	107	4,240	10	4,251	437	3,813
セグメント利益	132	100	19	3	255	5	260	72	188

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおり
 ます。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 437百万円、「セグ
 メント利益」には、セグメント間取引の消去額 4百万円、セグメント間未実現利益の消去額3百万円及び親
 会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 70百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,689	198	418	44	3,349	9	3,359	-	3,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	211	149	361	-	361	361	-
計	2,689	198	629	193	3,711	9	3,720	361	3,359
セグメント利益又は損失 ()	184	120	0	9	55	4	50	77	127

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおり
 ます。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 361百万円、「セグ
 メント利益又は損失」には、セグメント間取引の消去額 0百万円、セグメント間未実現利益の消去額2百万
 円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 79百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	106円48銭	14円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	232	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	232	30
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,895	2,182,156

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

瀧上工業株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 広伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中出 進也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。